

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	鳥ノ木団地耐震補強・外部等改修事業			
予算科目	8 款 7 項 3 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 都市計画			
所管課情報	担当課: 都市整備課		電話番号(内線): 0	
記入者情報	所属長: 日山 一正		担当責任者: 山内 祐一	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】平成25年度			
事業の対象				
根拠法令等	公営住宅法、伊予市営住宅管理条例、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法			
事業の目的	地震による建物の倒壊等の被害から市営住宅に住む入居者の生命、身体及び財産を保護するため、「耐震改修促進法」に基づき現行の耐震基準に満たない昭和56年度以前に建築された特殊構造を持つ市営住宅1団地8棟について、建設年度を勘案しながら調査及び診断を行い必要に応じて改修を行う。なお、外部についても改修を行う。			
事業の内容	耐震診断の結果に従い、耐震補強や外部改修、撤去及び外部改修を段階的に実施する。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	昨年度入居者へ行った工事説明会について、工事着手までの日数が少なかったため、本年度については工事説明会を早急に行い、音・ホコリ・におい・洗濯物・テレビ共聴等、周知から工事着手までの一定期間を設け、ご理解及びご協力をお願いを行う。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	206,087	392,760	31,420	260,579
	人件費	2,799	2,847	244	2,847
	合計	0	395,607	31,664	263,426
人件費内訳	人工数	0.35	0.35	0.03	0.35
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,799	2,847	244	2,847
財源内訳	国庫支出金	60,051	225,741	0	74,296
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	60,000	22,800	0	14,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	88,835	147,066	31,664	175,130

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
耐震補強工事・改修実施棟数	棟	3	3	0	3

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	(耐震補強工事・改修実施件数÷予定件数)×100			
指標設定の考え方	市営住宅の地震に対する安全性の確認と必要に応じた改修により建物の安全性と耐久性の向上が図られる。また、耐震改修を行うことにより良好な市民財産を将来に渡ってストックすることが出来る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	100	100	0	0
実績	100	100	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	2	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成24・25年度の2箇年にて、鳥ノ木団地の耐震補強及び外部等改修工事を完了した。また、当工事において、内部の浴室防水改修工事についても行った。今後浴室において、入居者の使い方及び換気方法等により、壁及び天井にカビ発生の問題が懸念され、きれいになった分、カビが目立ってくると考えられる。入居者の浴室の室内換気について、十分理解を受け、カビ等が発生しにくいように指導を行って行く必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	2	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成24・25年度の2箇年で団地の耐震補強及び外部等改修工事を完了することができた。入居者の皆さんが生活を送りながらの工事施工について、プライバシーの保護や事情を抱えた方々に対する対応等、多くの教訓を得た。今後の工事に生かしていきたい。なお、事後においては、地震発生時における工事の点検・検証が大事である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題